

ってるわけですから、そのところはちょっと全くかみ合わないなというふうに思っておりますので、ちょっと私の答弁が悪いのかもしれないので、まち・住まい整備課長から、そして商工振興課長からそれぞれ答弁いただきます。

○蒲生光男委員長 4番、今泉春江委員。

○4番 今泉春江委員 答弁もらわなくて結構でございます、時間もございませんので。

○蒲生光男委員長 2分前です。

○4番 今泉春江委員 やはり今までいろいろ議論をさせていただきました。先日の場所の問題、きょうの雇用の問題、この計画をどこを見ても無理があります。私は見直しを強く求めて、質問を終わります。

江口忠博委員の総括質疑

○蒲生光男委員長 次に、順位3番、議席番号3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 お疲れさまでございます。

私は通告に従って質問させていただきますが、まず、第5次総合計画の中にも子育て支援の分野では施策の中でうたっております、来年度、27年に子ども・子育て支援の新制度が施行されるということに伴ってでありましょうが、昨年に子ども・子育て支援のニーズ調査ということをされたというのを聞き及んでおりますが、まず、その調査の概略とその結果など、少し子育て支援課長のほうからお聞かせ願えればと思います。お願いします。

○蒲生光男委員長 種村正一子育て支援課長。

○種村正一子育て支援課長 江口忠博議員のご質問にお答えします。今ご質問いただきましたニーズ調査の結果はどのようなものだったかについてお答えいたします。

平成27年度から子ども・子育て支援法が本格

的に施行されますので、それに向けて子ども・子育て支援事業計画を策定するため、昨年12月、就学前の児童と小学生の保護者を対象にニーズ調査を実施いたしました。就学前の児童につきましては回収率72.8%で652名、小学生につきましては回収率83.8%で957人の保護者の方から回答をいただきました。

調査の特徴的なところでございますが、祖父母から子供を見ていただいている方が就学前の児童で56%、小学生で59%と非常に高い割合となっております。安心して見てもらえると回答している反面、時間的制約や身体的負担をかけて心苦しい、心配であると答えている保護者の方が数多くいらっしゃいました。また、就学前児童、小学生の母親の就労割合が80%を超えていると非常に高い割合となっており、保育需要は非常に高く、3歳未満の保育施設の確保、就労時間に合わせた乳幼児の保育、教育の実施、学童クラブの整備充実に向けた取り組みが必要であると感じたところです。

主な保護者のご意見でございますが、就学前の保護者のご意見で一番多かったのが子供の遊び場の整備で、次に医療費、予防接種、保育料等が負担軽減できるような経済的支援と続き、児童センターの充実、預かり保育の整備、病児病後児の整備、情報提供の充実などに対するご意見を多くいただきました。

具体的なご意見といたしましては、天気が悪い日でも子供が遊べるような施設をつくってほしい、3歳未満児の受け入れ施設と人数をふやしてほしい、病児保育が充実すると働く母親の負担が減って助かりますなどのご意見をいただきました。

また、小学生の保護者の意見としては、医療費、予防接種等の経済的な支援が多く、次に学童クラブの時間の延長や休日開催なども含めた充実、子供の遊び場の整備と続いており、就学前の保護者とほぼ同様の傾向となっております。

具体的には、子育て支援医療につきまして、中学生が終わるまでみんな負担をなくしてほしい、学童クラブ利用時間を夕方7時まで延長してほしいなどのご意見を多くいただきました。

現在、長井市子ども・子育て会議において保護者の方や施設職員を初め市民各層に参画をいただき、今回のニーズ調査の結果や地域の実情を踏まえ、子育て支援などの施策のあり方や幼児期の保育、教育の確保策について審議をいただき、子ども・子育て支援事業計画の策定を今現在進めているところでございます。

○蒲生光男委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 ありがとうございます。

アンケートの回答率といいますかね、回収率というのはかなり高いものだったのではないかなというふうな気がします、それだけ保護者の方々においては、子育ての現状というものに対しての不安とか、あるいは行政サービスへの不満等というふうなことがかなりたまってるんじゃないかなというふうなことも率直に印象としては受け取るわけですが、実際、今年度はインフルエンザの予防接種への補助ということも予算化もしているわけですが、市でも例えば医療費の問題についても中学3年生まで、全ての世帯ではありませんが、補助というふうなことも打ち出しておりますが、こういった市のさまざまな子育て施策のサービス、これの周知というものをどのように今までやられてきたのでしょうか。例えば手法であるとかということはもちろんでありましょうが、そのほかに何か伝達手段として使われてきたものはどのようなものがあるか、少し例をお示しいただければと思います。

○蒲生光男委員長 種村正一子育て支援課長。

○種村正一子育て支援課長 周知につきましては、新たな制度の取り組みがあったときは当然市報等で周知をさせていただいておりますが、平成22年度に子育て支援ガイドブックを作成いたし

まして、市内の各世帯全戸配布ということで周知をさせていただきました。ただ、その後、制度が大分変わっておりますので、改めてガイドブック等の整備を図って配布する必要があるかなと感じているところでございます。

○蒲生光男委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 若い世代のお母さん方、お父さん方、例えばフェイスブックでありますとか、そういったネットを使ったやりとりなんかもかなりやられてる現状の中においては、市のフェイスブックページもあるわけですので、いろんな手段をこれから使ってさまざま行政サービスをお伝え願いたいと思いますが、このアンケート調査、ニーズ調査の中で、ちょっと市長にお伺いしますが、何か非常にここは特徴的だったなんていう結果、答えがおありだったか、何か印象的な答えがあれば、記憶の範囲で結構ですが、少しお答えいただければと思います。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

やはり大体全国一斉にどこの自治体でもこの調査って行ったんですが、その項目は大体同じなんです、それ以外に自由に記入してくださいという中をずっと読ませていただくと、まず第一に、子供の遊び場がないと。特にこれは幼児と小学校の低学年ぐらいまでの保護者の方が多いと思うんですが、恐らく東根市のタントクルセンターとか、あと、あそこは屋内の子供の遊び場、そこに子育て支援センターや保健センター、あるいは東根の場合ですと文化会館がございませんので、あそこに中規模程度のさまざまな事業ができるステージのある施設なども一緒に合築の機能を持ってる施設なんですけども、そういったことの要望が非常に高いと。あと屋外ですと、南陽市の花公園の屋外の子供の遊び場、そういったものが欲しいということが書かれておりました。それは私がこの7年間でいろんなところから、保護者の皆さんからお聞きし

た、特に若いお母さんから聞いたところと全く同じだと思いました。

あともう1点は、少年議会でもあったんですが、隣の飯豊町さんが、いいですね条例というのをつくって、特に子供を出産したときの祝い金であったりとか、そういったさまざまないわゆる経済的な支援をなさっていると。そういうことで、飯豊のようなものを望んでおられる保護者の方が非常に多いと。

私どももことしから、おかげさまで皆様からご了承いただいて中学校の3年生まで医療費を無料にしているわけですが、そういうことになったわけですが、あとワクチンも半額補助とか結構やっています、全く評価されていないということがよくわかりました。それが自分の印象です。

○蒲生光男委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 評価されてないということは、周知が足りなかったということと理解してよろしいですか、いいですか、いいですね、そういうことで。

○内谷重治市長 はい。

○3番 江口忠博委員 わかりました。

経済的な支援ということはどうなってもおっしゃることはよくわかります。理解もできますし、長年ずっとお母さん方から言われてきました子供の遊び場、特に雨の日に外で遊んでたときの雨宿りする場所がなかったりとか、以前、もうこれは立ち消えになりましたけれども、最上川の河川公園の案が出たときにも、大きなパーゴラとかそういった施設であれば河川敷でも大丈夫ではないのかなと私も申し上げたことがあります。日陰になるところをぜひつくってほしいというお母さん方の要望も耳にしましたので、そんなことも申し上げたような記憶がございます。

やっぱり遊び場の確保と、それから経済的な支援ということをぜひしてほしいということは

わかるんですが、ちょっと預かりというふうなところも以前からニーズがあったと思うんですね。ちょっとどっかに出かけなきゃいけないので、この時間だけちょっと急だけど預かってもらえないかというようなところなんですね。そこは施設ではなくて、長井の場合はファミリー・サポート・センターの制度がありますけども、この補正でも9万円の補正で上げていらっしゃるんですが、これはNPOのまごころサービスが運営されてるといふふうに承知をしていますが、現在のこのセンターの利用状況などを、課長、おわかりでしたらば、おわかりですよ、ちょっと教えていただければと思いますが。

○蒲生光男委員長 種村正一子育て支援課長。

○種村正一子育て支援課長 25年度の実績になりますけども、利用人数が24名のお子さん、延べ74名の利用実績がございます。時間的には158時間というふうな実績になっております。以上でございます。

○蒲生光男委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 これは会員でなければこのサービスは受けられないというふうなことでありますが、この辺の周知ももっともっとされなければいけないと思います。実際このサービスのシステムをご存じない方がたくさんいらして、その中で、さっきのニーズ調査の中ではちょっとしたときに預かってもらうところがないんだというふうなところでの困り事をおっしゃっている方の声もあったというふうに聞き及んでおりますので、やはりこういったサービスというのは本当に徹底的にいろんなところで、あと回数もそうですが、お知らせしていくという努力は恒常的にされていくべきだと思いますが、その辺はこれから、課長、されていかれるというご決意でよろしいですか。

○蒲生光男委員長 種村正一子育て支援課長。

○種村正一子育て支援課長 先ほど江口議員のほうからもお話ございましたが、情報社会という

ふうなことでお母さん方のほとんどがスマホとかご利用なされているというふうなことがありますので、できるだけそういう媒体を使った情報提供ということについても取り組んでいきたいというふうに考えております。

○蒲生光男委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

次に、長井市の学童クラブの施設整備の計画の現状はというところでお聞きをいたします。

毎年増加傾向にあります学童クラブの利用者に対しては、来年は平野小学校ももう一回使ってやるんだというふうな計画も聞いておりますが、この学童クラブを、今、学校の中に空き教室を使ってさせていただいてということが多くあるわけですが、ふえてくると思うんですが、これから学校の中の敷地内にこういった学童クラブというのを常設していくというふうな考え方がおありなのか、またその計画性についても、まずちょっと市長のほうにお聞きしたいと思いますが、いかがでしょうか。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 長井市の場合、学童クラブについては早くから小学6年まで受けるということで、なおかつ県内では一番最低額の5,000円、おやつ代込みですね、3,000円が使用料、2,000円がおやつ代ということでずっと頑張ってきたわけです。ほかの市町村から比べたら半額という値段なんですけども。

ちょっと想定外だったのは、この学童クラブと一緒に保育計画というのを平成21年ごろに策定したんですね。その後リーマンショックがあって大きく子育ての環境と意識が、子育て世帯の方、変わったんじゃないかなと思っております。そういった意味では、学童クラブももう大きく見直ししなきゃいけないと。国もそういう制度の方向ですので、したがって、ちょっと6つの小学校全てを敷地内とか、全て一緒にでき

るかどうかはまず別として、最終的には、長井小学校以外のところはまず学校敷地内にそういった施設をつくるべきではないかというふうに思っております。あと中央地区については、長井小学校についてはやはり子供の数が多いということで、今3クラブあるんですが、これらを例えば一つにすることができるかというのは、今の法律上まだそこまで整備されておきませんので、そうすると同じ敷地内に3つつくるというのもなかなか難しいのかなというふうに思っております。そこは要検討なんですけど、基本的にはやっぱり敷地内、学校内ですべきだというふうに考えております。

○蒲生光男委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 すいません、その学校内につくるというふうなことの大きなメリット、効果というのをちょっと教えていただければと思います。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 まず一つは、小学校ではなくて今児童センターでしてるところが多いわけですね。そうしますと、学校から児童センターまで子供たちも移動しなきゃいけないし、あとは、本来であればやはり学校の教育の一環で見るとべきものだろうというふうに私は思っておりますので、先生が、教諭が引き続き見るということではないんですが、学校としてのやっぱり管理の中で行われるべきものだろうというふうに思っております。保護者にとっても、やっぱり学校の中で学童クラブがあるということが安心感にもつながってくるというふうに思っております。

○蒲生光男委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 ありがとうございます。

私、以前から申し上げております、子育てじゃなくて子育て支援というふうな視点から見ますと、この施策というのは当然、教育委員会、学校現場としての関心度もぐっと高めてもらわなきゃいけない問題だというふうには以前から

申し上げておりましたので、市長の今のお考えの中で、教育としてもきちっと保育の面も包括してこれから見ていかなければいけない、そういう時代なんだというふうなご認識でいらっしゃるのでは私は大変うれしく思ったのでありますが、ただ、もう一方、地域の中で子供を育てていくという地域の教育力ということもずっと以前から叫ばれている中であっては、それこそ来年から施行される、試行校としてはどこの学校になるかわかりませんが、コミュニティースクールということを経営もおっしゃっていただきましたが、そういう観点からしますと、ぜひ地域の方々の応援もいただきながら、この学童保育ということもこれからいろいろ計画実施していただきたいと思うんですが、人材をさまざまな方面から、地域の方々から活用していくという考え方には、市長はどのような考えをお持ちでしょうか。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 学童クラブは、やっぱり学校教育の一環として学校の敷地内にあるのがいいというふうに思っておりますが、ただ、運営についてはもちろん学校側でするのではなくて、市のほうで指定管理を選んでどこかにお願いするという方向か、あるいは直営か、どちらかになると思います。指定管理でお願いする際に、例えば山形市とか米沢市などは地域の皆様とか保護者のかかわりの中で運営していただいているところが多々あるというふうに聞いておりますので、それらの長所、短所もあるかと思いますが、それなどもいろいろ研究させていただいて、長井市にとって、また地域に開かれた学校ということで今地域の人からいろいろ支援をいただきながら学校経営なさってるわけですから、そういった中で意欲のある地域の人たちがいらっしゃる場合は、ぜひその指定管理としてお願いする場合とか、あるいは直営でする場合も何らかの形でかかわっていただくような運営形態をお

願いできないかなと、検討できないかなというふうに思っているところです。

○蒲生光男委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 ありがとうございます。

この子育て環境のよしあしで、定住率が高くなったり低くなったりということはよくあると聞いております。今、もちろん先ほど来の議論のように、経済の振興にどう寄与する施設をつくるかというようなことも大事なポイントではあるんでしょうけども、子育ての環境をどう整えるかによっては、まず女性がどこに住みたいか、女性に引きつられて男性もやってくるという傾向がありますので、女性がどこに住みたいかということは非常に大事なポイントだと。

そうしますと、来年に向けてこれから計画をいろいろ新たにつくるということは理解しましたが、今現在この近隣の自治体と比較した場合に、長井市はどのような、優位性までいかないかもしれませんが、特徴ある子育て支援ということを声を大きくして言えるのか、言えるものがあるかないか、もしあれば、もしあればじゃないな、なくても、長井市はこういうことをやってるんだということをPRも兼ねて少し教えていただければと思います。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 まず、未就学幼児の場合、義務教育に入る前の子育ての環境については、長井市は市の中では恐らくトップクラスだろうというふうに思っております。例えば医療費中学3年までというのはことしからですが、ほかのところも新8市も大体そのような方向になっておりますが、私どもが比較的早く小学校6年までとか中3まで、あとは例えば予防接種のワクチン、ことしから半額補助ですが、これを市でやってるところは私どもと東根市だけとか、あとは児童センターで直営でやってるとするのは東根と村山と私どもだけなんですね。児童センターと保育園と幼稚園とあるわけですが、児

児童センターというのは、より身近なところで子供を預かってもらえるところを直営でやってるというのは本当に珍しくなっております。一方で、保育園とか幼稚園、ゼロ歳児から保育園預かるわけですが、指定管理という形ではありますが、児童センターについても2歳児から預かってるといところは余りないですね。これは長井市だけであります。そういった意味では、就学時前の体制はそこそこいいんじゃないかと。

それから、児童センターについては、週3回ですけれども弁当も、保護者の負担も減らしながら、一方でちゃんと弁当もつくってあげられるというようなところでしております。

あと小学校以上については、学童クラブが、ちょっと今はばらばらな形態ではありますが、非常に安い料金できちんと小学校6年まで預かるというのは長井市だけでございますので、料金的には長井市と飯豊町が県内最低ということでもあります。

一方で、やっぱり子育て支援住宅みたいな形で非常に低額で子育て世帯の方たちを受け入れてるという施策をやってる町が長井市の周りにありまして、1万円ぐらいで、家賃がですね、家族全員がそこで暮らせるような十分な広さを持つ住宅の状況などが、ここ四、五年行われているようです。

それに向けて、今度は私どもも宅造などもやって、その際に、移られたとき最大で100万円の、外からですね、いらした方とか、あと長井市内でも取得された場合50万円の、子育て世帯の場合は支援。あと住宅の増改築などでも支援してますので、そういった意味では、トータルの上位なほうだろうと思います。

ただし、残念ながらシンボルとしての、やっぱり長井がすごいというような屋内で遊ぶ場、冬でも遊べる場所、あと屋外での遊び場がちょっと整備が今までできなかったということで、

その部分がおくれているというふうに思っております。

○蒲生光男委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 はい、ありがとうございます。

長井では結構早くから、この子育て支援にはさまざまな財政的な経済的な支援も含めて取り組んできたんだなということを、今お聞きしてわかったわけですが、やっぱりこういったことも、先ほどの繰り返しになりますが、本当にPRしていくべきだと思います。

山形県のほうでは、女性の活躍推進や仕事と家庭の両立支援などに積極的に取り組もうとする企業を募集してるんですね。山形いきいき子育て支援企業という名前で募集をしているということですが、例えば出産で一時やめられた方をもう一回再雇用のときには、その企業に20万円か、10万円かな、何か支援金として支払うという制度らしいんですが、さまざまと中身は全て定かに私は承知をしておりますが、そういった県の支援事業があるそうですが、この中で、この考え方は女性の、女性だけに限りませんが、就労者の方々に対してよりよい雇用形態を企業でサービスをすることによる行政からの支援なわけですが。つまり労働状況、労働環境をよくしようということだとは思うんですね。

でも、例えば先ほど来の子供を預かってくれる場所がないであるとか、例えば病中病後児の今の保育のあり方、私はまだ承知、現状はわかっておりませんが、ちょっと不勉強で申しわけないんですが、本来、私は、病中病後の子供を心配して、お母さんがですね、どこかの施設に預けなくてはいけないという労働環境というのは、本来は私はいけないだろうと、逆に。やっぱりそういう子供の場合はちゃんとお母さんが、あるいはお父さんがしっかり子供に寄り添って、子供に十分な安心感を与えて、病中病後を世話

していくという。その間は企業側のほうは、今、介護支援の休業制度もあると同じように、そういった家庭には一定の企業としても支援をしていくと、そういう支援企業をやっぴり支えていかなきゃいけないのだろうなというふうな気もしています。

ですから、病中病後児の子供たちへのサービスをしてくれと、支援サービスをしてくれというふうな求めもあることは承知をしていますが、一方で、やはり企業にもそういった環境を整えてもらわなければいけない、企業としてのある意味では社会的な責任ということもこれから担っていただかなければいけないだろうというふうな気がします。でないと、子育てではなくて子育てがなくなってしまうという。

ですから、子供にとったらどういう環境が一番いいのかということを中心据えて、こういう政策は見えていかなければいけないと思いますから、労働政策の一環としてもきちっと子育てを支援していける環境をつくっていかねばいけないと思いますが、これは県のほうの山形いきいき子育て支援企業の募集であります。これは当然市のほうでも、これは告知をしてるんだと思いますが、今私が申し上げたような子育てへの企業からのさまざまなサービスを醸成していくとか、つくり上げていくような市の独自の何か企業へのメッセージであるとか支援の施策であるとか、そういったことのアイディアなど。ちょっと唐突で恐縮ですけども、もしひらめたことなど何かありましたら、ちょっとお聞かせ願えればありがたいです。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 江口委員がおっしゃったことは非常に重要なことで、これは一般質問でも大道寺委員からもいろいろご提言とかいただきました。これも私ども、本来は国でしっかりとした柱を建てていただいてやるべきことだとは思いますが、その中でも、現在の状況下の中でも県

がそういった努力をされるということですから、私ども市もやっぱり一緒になって進めていくべきなのかなというふうに思っています。

男女共同参画社会のそういった一連の動きの中で、企業等々にアンケートとかいろいろお願いしても、やっぱり一生懸命に対応してくれる会社もありますけども、非常に冷ややかだというところもございます。それは、その置かれている事業所、企業の状況にもよるんだろうと。今、非常に厳しい、なかなかやっとな経営しているというところに対しては、なかなかそういったことは余裕がないのだろうと思いますし、そんな中でもやっぱり何とかしなきゃな、従業員、社員のことを思ってる会社もあるというふうに思っています。

長井市としては、例えばいい例ですと、あかしあ産業団地って、成田の工業団地ですが、こちらが最初、あかしあ産業団地内に通勤されている保護者のために敷地内に保育園が欲しいというようなことでの要望が、もう5年、6年前にございました。それが最終的に中央児童センターの2歳児から受けるというところにつながったわけでありまして、そういった問題意識を抱えておられる、持っておられる企業とか、いろんな団体等々ともう少し協議をしながら、私ども長井市で事業者のほうにお願いできるころはどのような部分なのかを検討しながら、やっぱり厳しい中でもお願いしていくところはお願いしながら、子育てしやすい、そういう長井市の働く環境も努力していかなきゃいけないというふうに思います。

○蒲生光男委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 ありがとうございます。

この子育て、子育ての支援というのは、労働政策としての側面もこれはありましようし、そして、子育て、子供が本当に健やかに、地域のこれから力になってくれる子供たちを私たちがこれから育て上げるわけですから、そういった

意味では教育というふうなこともありましょう。幅広い見地からこの子育て支援ということを、ぜひ今年度計画をいい計画をつくっていただいて、27年度スタートをしていただければと、強くご期待を申し上げます。

それでは、次の質問に移らせていただきますが、先ほど午前中の高橋委員と今泉委員の質問の中にもありましたし、重複してしまうので、余り時間をかけずに、さらりとというか、確認ということでもちょっと質問させていただければと思います。

観光交流センターについては、この運営主体の考え方、市長のほうからは今後の考え方等もあわせて答弁、先ほど午前中からずっといただいているわけですが、実際のこの運営主体の方々が実施設計の中にいろんなアイデアであるとか要望であるとかが入ってきてしかるべきだと思いますし、そうでないと、実際の主体者がモチベーションが果たして保てるのか、モチベーションをつくり得るのかということも考えますと、宛てがいぶちでこういうものをつくったからここでやってって言われても、なかなか意欲が湧かなくなってしまうては困るということもありますので、このところは早急に立ち上げてもらいたいなとは思いますが。先ほど午前中の質問にお答えになった市長から再度こういうことを聞くのも大変恐縮ですけども、もう一回、いつぐらいまでにこの委員会、委員会でないな、実施主体を立ち上げる予定であるのか、そこでその実施主体の考え方が実施設計にも反映されるのだということも含めてお答えいただければと思います。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 まず反省すべき点は、4月の1日に報告書が上がってきたということで、それを受けて早急にさまざまな対応をしなきゃいけないと、急がなきゃいけないという状況でしたが、少しそれがちょっと足踏みをしてしまった

のかなという点は、まず反省しなきゃいけないと思ってます。

やっぱり事業自体が1年半ぐらいおくれれておりますので、そこのおくれの中でとにかくスピーディーに、なおかつしっかりとした議論を踏まえながら運営計画を定める必要があると。運営計画を定めた上で、実施設計にそれを反映させていくという作業が必要だと思います。そういった意味では、午前中の高橋委員のご質問、ご提言のとおり、やっぱり工程表などをできるだけ早目に示させていただいて、皆様のご理解をいただくように努力したいと思ってます。

運営主体については、一般質問でお答えしたのは、湯るっどのお話をさせていただいたんですね。置賜広域行政事務組合で行っている高島の余熱の余暇施設なんですけども、それが現在は指定管理者はヤマコーさんで、たしか指定管理で運営をしているんですが、その設計をつくるに当たって、実施設計を発注した後に指定管理ということで運営のほうをどこにするかというのを、コンペをさせたんですね。基本設計ができた段階で。それで、コンペをさせて、ヤマコーさんが一番いいということになって、たしかヤマコーさんを指定管理者ということで想定して、それで実施設計にもそれを生かさせたというようなことでしたので、私どもとしてもそのような考え方でしなければいけないのではないかなと。

ただ、これは今、庁内での考え方でありますので、都市再生整備検討委員会や観光交流センター検討委員会の皆様と早急にこれらの進め方についてどうなのか意見調整をして方向を定めていきたいと。その際には議会のほうにもいろいろお示ししながら、いろいろご意見をいただきたいと思っております。

その際に重要なのは、事業を進める建築、建設のチームと、運営のほうを進める事業運営実施計画っていいですかね、その2つのチームで、

建設のほうはまち・住まい整備課ということなんですが、運営についてはやっぱり商工を中心に行っていきたいと。

まず、運営のほうを指定管理をさせるところを公募であるのか、あるいは非公募であるのか、これらについてもやっぱり意見調整を内部でしながら、そういった外部の皆様の意見を聞いて、最終的には議会からも、いろいろ説明をさせて意見をいただいた上で、これはできるだけ早くですけども、方向性を定めなきゃいけないというふうに考えているところです。

○蒲生光男委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 ここまで来ましたらば、高橋委員も若干懸念をされておりましたけれども、本当に議会も含めてですけど、本当に多くの方々と意見交換も含めて情報を共有しながら進めていただきたいなと思います。私はぜひ、かわと道の駅を推進しながら、地域の経済も含めて、また経済ばかりじゃありませんが、来訪者が訪れることによる地域の方々の誇りにつながっていくようなソフト事業も展開できるんであるという考え方から、ぜひ充実した構想であってほしいなと思うんですが。

ちょうどJRのCMに、吉永小百合さんが、山の港町という、そのキャッチコピーというんですかね、コピーを使って短いCMに出演されていました。山形県では、この2カ所ですよ。長井と、あとは出羽三山ですね。こんな大がかりなキャンペーンにもかかわらず、我々も驚くような、驚くようなというか、びっくりするようなプレゼントのようなCMだったですね、長井市にとっては。

山の港町というこのコピーは、ああ、使えるなと思ったんですが、これ著作権が向こうにあるから長井市が勝手に使えないのかどうか分かりませんが、ちょうどかわと道の駅のあの場所の発端になったのが、やはり最上川舟運文化をもう一回見直ししてみたいというふうなことも市

民の方々からの考えに出てきて、そこであの場所ということも選定の材料になったと考えますと、やはり今回の山形DCの効果というかな、が与えた長井へのインパクトというのはかなり、我々の気づきの材料としても大変よかったんだろうと、山の港町という言葉も含めてね、思います。

ぜひ観光交流センター、この運営主体、これからが本当に、胸突き八丁のところまで来まして、主体者も含めて、ぜひご尽力いただきたいと思うんですが。

2番目の実施設計を誰が担うのかということで、これは先ほど来市長がおっしゃってましたので、これはちょっと済みません、飛ばさせてもらって、最後の質問の項に行きます。

施設の維持の行政負担と民間の経営努力の考え方をどうするか、ちょっと抽象的な言い方でちょっとわかりにくかったかもしれませんが、要するに収益を上げることができない施設もあるわけですね。例えば駐車場であるとかなんていうのは、そこから料金を取るわけじゃありませんから。そういう場所と、また一方では利益を上げられる、営業活動ができる施設があるわけですけども、ここのところのイメージというか、仕分けというのかな、わかりますかね。ここのところは利益を上げられるけど、ここは上がらないだろうというようなところは、これはトイレ、駐車場と、あと観光案内所というのか、そういうところはあるんですかね。そのところ、まち・住まいの課長からでいいんですが、そのところは、今わかるところでちょっと答えていただけますか。

○蒲生光男委員長 鈴木一則まち・住まい整備課長。

○鈴木一則まち・住まい整備課長 お答えいたします。

今、議員のほうからもありましたとおり、駐車場、それから道の駅ですのでトイレ、それか

ら一番の目的でございます観光案内所につきましては収益が上がるというような部分でございません。施設でございます。

これに、かわと道の駅というような部分のコンセプトの部分で含めた部分の収益部分をどういうふうに組み合わせるかというのが、これからの、基本設計のほうではいろいろとご提案をさせていただいてますけども、その中身についてはこれからさまざま、関係の皆さんと詰めていかなければならないというふうに思います。

○蒲生光男委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 この駐車場とかトイレ、観光案内施設、案内所ですか、は収益が上がらないとおっしゃいましたけど、私は観光案内施設から出ていった方々が、それから例えばいろいろお買い物とかいろんなまちめぐりをされたりなんていうことを考えると、そこからのやっぱり経済的な波及効果というのは大きいわけですから、観光案内施設はいつでもサービスで無料というふうなことだけでも、これからの。そこまでかたく考えなくてもいいのかなというような気も若干してるんです、個人的には。何かそこで、収益と言われるような大きなものは上がりませんかしょうけども、何かお見えになったお客さんが少し対価を払ってでもその案内を利用しようとするとか。

例えば今、黒獅子の里案内人の制度は無料ですよね。お願いするとやってきてくれますが、ガイドさんだって有料のガイドさんがいてもいいのかなというふうにも思ったりもしますし、その辺は経済活動にどんなふうに寄与するかということまでいろいろ考えますと、いろいろ策はあるのかなと思いますが。

私、この項でもう少しお話ししたいのは、先ほど今泉委員もおっしゃいましたけども、町なかへどういふような波及が行われるかというようなことを考えたときには、やはりここが起爆剤となっていていろんなところに波及効果を考えな

ければいけないときに、今年度は例えば空き店舗を使った創業支援であるとか、起業への支援制度ということも、補助金制度がことしはとっていただきました。そんなふうに、かわと道の駅をきっかけに何か事業をしたい、あるいは入ってくるお客さんをこっち側に誘導したいといういろんなアイデアに対しては、さまざまな政策的な支援、経済的、財政的な支援もあってもいいのかなと思いますが、その辺のところは商工振興課長は、まだちょっと先の話ですけども、そういった考えはこれから発生する余地はあるかなしやというところも含めて、ちょっとお聞かせ願いたいと思います。

○蒲生光男委員長 梅津和士商工振興課長。

○梅津和士商工振興課長 江口委員のご質問にお答えいたしたいと思います。

今、江口委員のほうから、きっかけで新しい制度とかというふうなことでお話を承りましたけども、今、二、三年後ではないんですが、今の制度としては、今、市のほうの制度はそういうのはちょっと持ち合わせておりませんが、ご案内のように国のほうの商店街まちづくり事業という国の事業、3分の2補助の事業がございますし、そういうもので中心市街地の魅力アップをさせていただければ、かわと道の駅からの中心市街地への導入などについての効果が得られるのではないかなと。その二、三年後の開設に向けまして、市のほうでそういう国の制度と同じようなものを導入できるのかどうかというのは、検討させていただければというふうに思います。

○蒲生光男委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 ありがとうございます。

いずれにしても、このかわと道の駅と一緒に今年度策定中の中心市街地活性化基本計画との整合性、あるいは今進捗しています本町の街路事業、これから申請が通るかどうかわかりませんが、駅前通りの街路事業と、中心市街地がい

かに市の中心として、あるいは西置賜の中心としてというふうな考え方に立たなければいけないと思うんですが、活性化していくかということが本当にこれは問われているわけですので、ぜひそのときに集中して、さまざまな行政ならではの資本投下、それと補助金ということも含めてですけども、資本投下をしていかないと、なかなか民間だけでは、全て動けといても、今、新しく資本を投入できるような余地、特にこういった小さな地方都市ではそういう余地はなかなか生まれてこないだろうというふうな気がします。

ですので、行政が引っ張っていく、民間の経済活動を引っ張っていくような有効な投資のあり方をぜひこれからも検討していただければと思いますが、その辺、最後に市長にその辺の思いを少しお聞きして、質問を終わりたいと思いますが、お願いします。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 江口議員が先ほどおっしゃいましたJRの大人の休日のキャッチコピーというのは、私は読売新聞の紙面の広告、香川のですね、あれで感激したんですけども。あそこのキャッチコピーって、なかなかすばらしいですね。さすがプロがつくったコピーだなと思って。その中で山の港町ということだったんですが、最後にCMの中で出てくる、300年前、上方の文化がたどり着いたのは山の小さな港町でしたということで、いろいろあるんですけども。ぜひこういったチャンスですので、まだいろんな人の思いが心の中にか、まだ残っているうちにぜひ、かわと道の駅というのはテーマがそこですので、道の駅ではない、かわと道の駅なんだというのは、やっぱり私たちのまち是最上川舟運で栄えたまちで、その名残が町なかにあるんだと。ですから、あそこを訪れた人を町なかにかに誘導するかというのが、実はやっぱり江口委員おっしゃるように非常に重要なテー

マなんですけども。

そこでまずは観光ボランティアガイドの皆様にもご協力をいただきながら、有償ボランティアといたしますか、費用弁償だけはやっぱり本当は出してしかるべきで、大体団体のときはそういったことをお願いしてるというふうに思いますが、個人の方にはなかなかそういった請求しにくいということもありますが、そういったことも含めて、どういうふうにして町なかにかに誘導するかという施策をいろいろ考えていきたいと思えます。

一方で、非常に重要な動線として長井小学校の第1校舎がぜひ、文化財、歴史的建築物として価値があるわけですから、それなどもうまく活用し。江口委員は控え目におっしゃいましたが、本町の街路事業はまだ途中なんですけども、これ中心市街地の活性化基本方針を立てることができて国に認定いただきますと、まずほぼ十中八九、駅前通りの街路事業も採択してもらえます。問題は中身をどうするかですよね。ですから、そういったときに、一方で宮のほうの街路事業をしないエリアについては、どのようにして空き店舗などを活用した中心市街地のにぎわいとか活性化策をつくるかということなども全部つながってくるものだというふうに思っておりますので、観光交流センターの運営計画については、ちょっと今、足踏み状態でございましたが、これを深く反省して、一刻も早く方向性を定めるように、各団体との連携を深め、そして議会からも3回、4回と、いろいろ意見をいただくような機会を設けて、何とか今年度末まで、そういう関連運営計画と実施設計をいい形で、皆様からもご指導をいただけてまいりたいと思っておりますので、今後ともご指導、ご鞭撻を賜りたいと思えます。ありがとうございました。

○蒲生光男委員長 3番、江口忠博委員。

○3番 江口忠博委員 ありがとうございました。

かわと道の駅のところに市民の方々の関心が集中し過ぎて、あるいは中心市街地に集中し過ぎてしまう危険性も若干あるのかと思いますが、ぜひ市内全体を考えて、景観もさまざまな売り物にもなりますし、地域の方々の誇りにもなります。景観計画も策定されてありますので、いろんな均衡のとれた、長井市の特徴あるポイントポイントをつくり上げていただきたいなと思います。ここは商業地域としての中心市街地がありましようが、周辺部は観光のもうちょっと目玉、いろんな景観も含めたさまざまな資源がありますので、均衡のとれた長井市にこれからなっていただけのような政策をぜひお願い申し上げて、質問を終わります。ありがとうございました。

○蒲生光男委員長 以上で通告による総括質疑は終わりました。

これから各会計補正予算案の細部審査に入ります。

なお、質疑に当たっては、答弁者並びにページ数をお示しの上、お願いいたします。

議案第69号 平成26年度長井市 一般会計補正予算第2号についての 質疑

○蒲生光男委員長 まず、議案第69号 平成26年度長井市一般会計補正予算第2号の1件について、ご質疑ございませんか。

5番、小関秀一委員。

○5番 小関秀一委員 補正の21ページ、スポーツ振興事業で、長井マラソンの公認コースをつくるための委託料の計上があります。今までも長井についてはさまざまな、駅伝なり、スポーツの事業を多く長年にわたって取り組んでこられたという経過があって、生涯学習プラザ運動

公園の供用も含めて、これは大変に大事な事業だなというふうに思います。

ぜひ、できればフルマラソンを市内を通してというふうな、昔から要望というか希望があるわけですが、今般の長井のマラソンの公認についてはどういう地域、市内だけを想定してるのか、他市町を含めてのコースどりを考えておられるのか、担当課長から説明をいただきたいです。

○蒲生光男委員長 佐野安広生涯スポーツ課長。

○佐野安広生涯スポーツ課長 お答えいたします。

今、想定しておりますコースでございますけれども、まだ具体的に、当然、距離等をはかったりはまだしておりませんが、想定しておりますのは、できれば市内の各地区を回って42.195キロでゴールできるコースということを考えております。

また、そのほかの、今現在のコースで問題となっております長井線の踏み切りを横断する時刻といたしますか、その辺と、あとは隣町を回ってコースをつくっておるわけですが、できる限り市内だけで、中心の町なかを通るコースで設定できればと思って考えておるところでございます。以上でございます。

○蒲生光男委員長 5番、小関秀一委員。

○5番 小関秀一委員 生涯プラザのグラウンドができたことによってコースの距離等を再度はからなければいけなくなったということと、ハーフで2回回る方法ではなくてフルマラソンコースをつくるということで、ほかの町を含めるかどうか、これからの検討材料だとしても、フルマラソンのコースを長井市さつくるんだという確認でよろしいですか。

○蒲生光男委員長 佐野安広生涯スポーツ課長。

○佐野安広生涯スポーツ課長 今のところ、スタートして、できれば1周してくるといような、折り返してくるといいますか、そのような考え方で準備を進めておるところでございます。